



# 弁護士の包括外部監査人拡大に向けて

包括外部監査プロジェクトチーム (行政問題委員会・弁護士業務改革委員会・行政  
通報センター・運営委員会 各専門外部チーム)  
行政問題委員会 副委員長 難波 泰明

## 1 包括外部監査PTの活動

包括外部監査制度は、地方自治法252条の27以下に定められている制度です。対象団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち特定の事件について行われる監査であり、都道府県、政令指定都市など一定規模の自治体に義務付けられています。

包括外部監査契約を締結できる者は、弁護士、公認会計士など、一定の資格を有する者に限定されています。しかし、総務省の調査によると、平成21年度の包括外部監査人の資格別の内訳は、公認会計士が102人(85.7%)であるのに対し、弁護士は10人(8.4%)にとどまります。都道府県の包括外部監査人に活用された補助者についても、公認会計士が423人、税理士が60人であるのに対し、弁護士は45人とどまるなど、これまで、弁護士が積極的に活動できていなかった領域といえます。

しかし、包括外部監査は、単なる会計監査にとどまらず、制度の趣旨・目的に沿って、効率よく運用されているかという観点からも行われるべきものですので、法や制度の趣旨・目的の探求・理解に長けている弁護士は、まさに包括外部監査人への適性を有するものといえます。

そこで、当PTでは、各自治体で弁護士が包括外部監査人に採用されるべく、バックアップをしてきました。その結果、昨年度は堺市、今年度からは高槻市の包括外部監査人として、新たに弁護士が選定されることになりましたので、現在大阪府下で活動する弁護士の包括外部監査人のチームを紹介したいと思います。

## 2 大阪府包括外部監査人

畑 守人 弁護士

### (1) チーム編成

監査人 畑 守人 弁護士 (24期)  
補助者 桂 充弘 弁護士 (35期)  
補助者 久保井聡明 弁護士 (46期)  
補助者 植村 弘樹 弁護士 (56期)  
補助者 久保田興治 弁護士 (63期)

ほか、公認会計士の補助者4名

### (2) 報酬総額1495万8000円

### (3) 監査人から一言

厳しい財政状況の中で行政の有効性、効率性を高めるためには、民間の創意工夫を取り入れるなど、他の組織との連携が必要です。また、府民の理解と協力には、



## 3 堺市包括外部監査人

井上圭吾 弁護士

### (1) チーム編成

監査人 井上圭吾 弁護士 (36期)  
補助者 岸本佳浩 弁護士 (42期)  
補助者 安部将規 弁護士 (50期)  
補助者 東 尚吾 弁護士 (60期)  
補助者 堀 正典 弁護士 (63期・平成26年度)  
補助者 岸田陽子 弁護士 (56期・平成27年度～)  
補助者 富田陽子 弁護士 (56期・平成27年度～)

ほか、公認会計士の補助者3名(うち1名は税理士登録)

### (2) 報酬総額 1495万8000円

### (3) 監査人から一言

地方創生。地方を活性化させるには、地方が自ら考え、実践することが必要です。行政の常識に外部の常識の光を当てることができ、地方の活性化の一助になればと思っています。



## 4 高槻市包括外部監査人

森本 宏 弁護士

### (1) チーム編成

監査人 森本 宏 弁護士 (39期)  
補助者 滝口広子 弁護士 (44期)  
補助者 田上智子 弁護士 (46期)  
補助者 難波泰明 弁護士 (63期)

ほか、公認会計士の補助者2名

### (2) 報酬総額 1296万円

### (3) 監査人から一言

弁護士として監査する以上、弁護士らしい監査とは何か、会計士とは違う視点とはどのような視点なのか。行政からも弁護士らしい切り口を期待されていると思いますが、言うは易く…。自問自答の1年になると思います。



## 5 今後の活動

当PTでは、自治体のコンプライアンスの向上を図るとともに、弁護士の活動領域を拡大するため、今後も、他の自治体での弁護士の包括外部監査人の採用拡大を目指し、活動を続けていく予定です。今年度は、包括外部監査業務に関わる弁護士の裾野の拡大を図るため、研修を企画しているところです。

是非、多くの会員の皆様に当PTや研修へご参加いただければと思います。